運用報告書(全体版)

第18期

(決算日：2026年9月15日)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり) ／ (為替ヘッジなし) ＜愛称：ぼんさい＞

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類		追加型投信／内外／債券
信託期間		2017年12月28日から2032年12月17日まで
運用方針		・「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）」への投資を通じて日系企業（海外子会社等を含む）が発行する社債（劣後債等を含む）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 <為替ヘッジあり> ・実質組入れの外資建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替ヘッジを行います。 <為替ヘッジなし> ・実質組入れの外資建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	日系企業（海外子会社等を含む）が発行する社債（劣後債等を含む）を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎年3、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2026年9月15日に第18期の決算を行いましたので、第18期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

メットライフ・
インベストメント・マネジメント
MetLife Investment Management

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社はメットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員です。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 ＪＡビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く))
ホームページ／https://jp.investments.metlife.com

目　次

◆パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）<愛称：ぼんさい>　運用報告書

投資環境 …… 1
運用経過 …… 2
今後の市況見通しと運用方針 …… 6

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）
◆最近5期の運用実績 …… 7
◆当期中の基準価額と市況等の推移 …… 7
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細 …… 8
◆＜参考情報＞総経費率 …… 8
◆売買および取引の状況 …… 9
◆利害関係人との取引状況等 …… 9
◆組入資産の明細 …… 9
◆投資信託財産の構成 …… 9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況 …… 10
◆損益の状況 …… 10
◆分配金のお知らせ …… 11

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）
◆最近5期の運用実績 …… 12
◆当期中の基準価額と市況等の推移 …… 12
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細 …… 13
◆＜参考情報＞総経費率 …… 13
◆売買および取引の状況 …… 14
◆利害関係人との取引状況等 …… 14
◆組入資産の明細 …… 14
◆投資信託財産の構成 …… 14
◆資産、負債、元本および基準価額の状況 …… 15
◆損益の状況 …… 15
◆分配金のお知らせ …… 16

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド運用報告書 …… 17

投資環境　（2026年3月17日～2026年9月15日）

＜債券市場＞

米国長期金利は期首よりレンジ推移が続いていましたが、期中以降は地政学リスクの台頭、原油高、堅調な経済指標、ウォーシュ議長のECB（欧州中央銀行）フォーラムパネル参加警戒、ホルムズ海峡における緊張再燃、タカ派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）高官発言、タカ派な議長講演等を背景に上昇基調で推移、前期末比上昇となりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

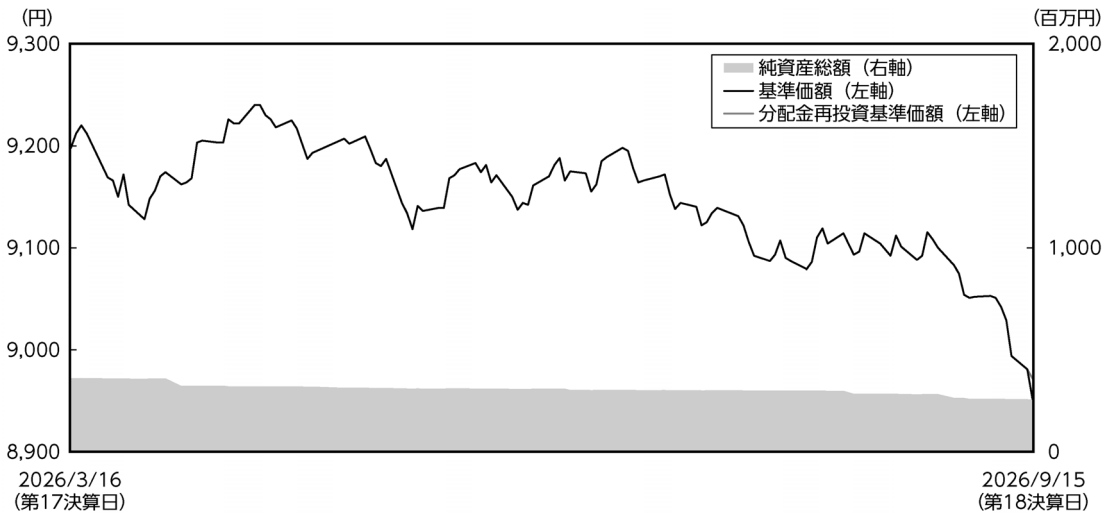
＜為替市場＞

為替市場については、円高米国ドル安となりました。期首から4月下旬まではほぼ横ばいでの推移でしたが、4月末の日本政府・日銀による円買い介入を受けて円高となりました。しかし5月中旬以降は、日本の財政拡張への警戒感や日銀の金融政策がインフレ対応で後手に回るとの懸念、さらに中東情勢の悪化や米国の年内利上げ観測の高まりなどもあり円安米国ドル高が進行、一時164円手前まで円安が進みました。しかし7月末の日米協調での円買い介入により急速に円高が進行、その後やや円安に振れる場面もありましたが、9月に入ると日銀の早期利上げ観測の高まりなどもあり再び円高米国ドル安となりました。

運用経過　(2026年3月17日～2026年9月15日)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



第１８期首：　9,198円
第１８期末：　8,952円
（作成対象期間中の既払分配金：20円）
騰　落　率：　△2.5%（分配金再投資ベース）

(注1)　分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。
(注2)　分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が軟調に推移したことで、基準価額は前期末比では下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第18期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳　(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

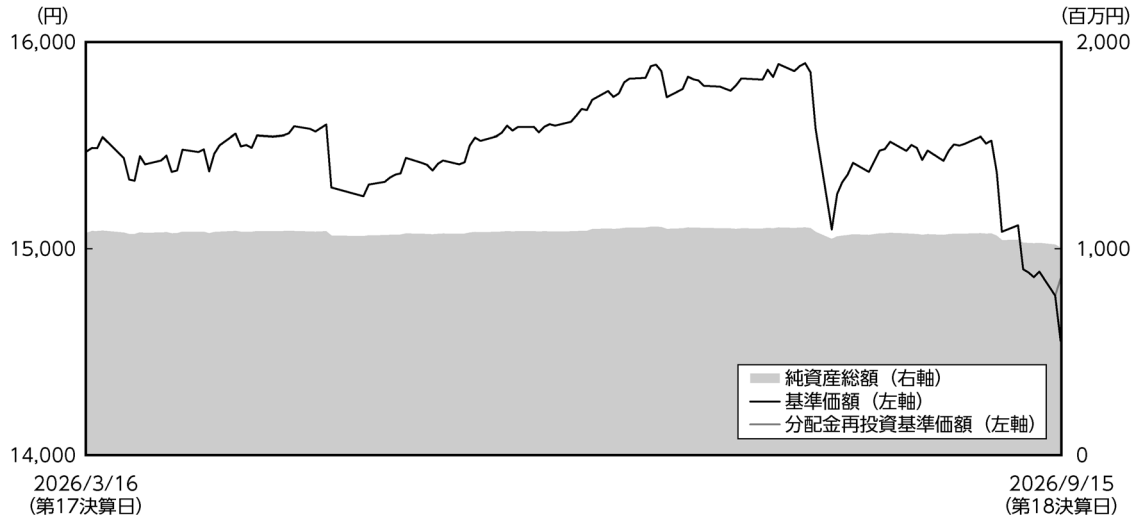
項　目	第18期 2026年3月17日～2026年9月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.223
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,329

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2)　当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



第１８期首 ： 15,471円
第１８期末 ： 14,554円
(作成対象期間中の既払分配金：300円)
騰　落　率 ：　△4.0%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が軟調に推移したことに加え、米国ドル円が下落したことで、基準価額は前期末比では下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第18期300円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳　(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項　目	第18期 2026年3月17日～2026年9月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.020
当期の収益	276
当期の収益以外	23
翌期繰越分配対象額	5,469

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2)　当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

＜為替ヘッジあり＞
期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。また、為替については、当ファンドの基本方針通りに、対円でのヘッジを行いました。
＜為替ヘッジなし＞
期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。
＜パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド＞
当ファンドの運用方針に従い、組入銘柄については、日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策、トランプ政権の政策等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。
米国ドル円については、両国金融政策に対する見通し等を背景に、レンジ内での推移が続くと見られます。

運用方針

＜為替ヘッジあり＞
当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。
＜為替ヘッジなし＞
当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。
＜マザーファンド＞
投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。
日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第14期(2024年9月17日)	9,394	20	1.9	92.1	525
第15期(2025年3月17日)	9,166	20	△2.2	96.6	408
第16期(2025年9月16日)	9,344	20	2.2	96.5	420
第17期(2026年3月16日)	9,198	20	△1.3	97.1	360
第18期(2026年9月15日)	8,952	20	△2.5	94.2	256

(注1)　基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2)　当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3)　当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2026年3月16日	9,198	－	97.1
3月末	9,148	△0.5	97.7
4月末	9,187	△0.1	98.2
5月末	9,177	△0.2	98.5
6月末	9,195	△0.0	99.7
7月末	9,087	△1.2	98.1
8月末	9,083	△1.3	101.4
(期　末)			
2026年9月15日	8,972	△2.5	94.2

(注1)　騰落率は期首比です。
(注2)　当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

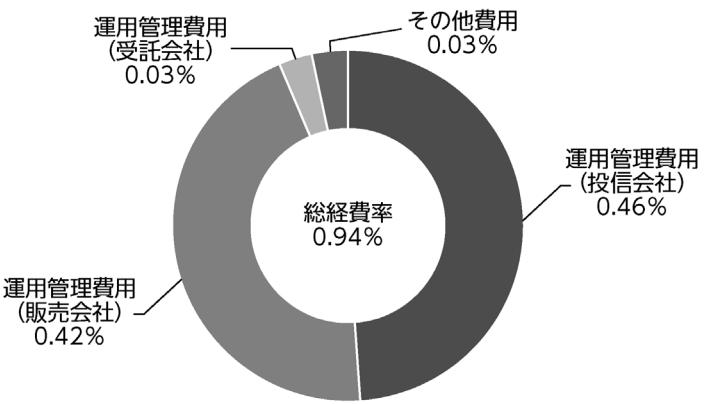
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細　(2026年3月17日～2026年9月15日)

項　目	第18期 (2026.3.17～2026.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.458%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,146円です。
(投信会社)	(21)	(0.232)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.210)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.013	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合　計	43円	0.471%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1)　費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2)　各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3)　各比率は、年率換算した値です。
(注4)　上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,597	3,000	59,516	111,500

(注)　単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【親投資信託残高】

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	194,485	136,565	245,982

(注)　単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	245,982	95.2
コール・ローン等、その他	12,418	4.8
投資信託財産総額	258,400	100.0

(注1)　評価額の単位未満は切捨て。

(注2)　パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,271,737千円)の投資信託財産総額(1,273,655千円)に対する比率は99.8%です。

(注3)　外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=154.69円、1ユーロ=178.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	497,897,489
コール・ローン等	3,643,911
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(評価額)	245,982,418
未収入金	248,271,066
未収利息	94
(B) 負債	241,497,088
未払金	239,496,853
未払収益分配金	572,843
未払信託報酬	1,410,454
その他未払費用	16,938
(C) 純資産総額(A-B)	256,400,401
元本	286,421,529
次期繰越損益金	△ 30,021,128
(D) 受益権総口数	286,421,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,952円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	391,594,530円
期中追加設定元本額	525,022円
期中一部解約元本額	105,698,023円
1口当たり純資産額	0.8952円
元本の欠損金額	30,021,128円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,709
受取利息	15,709
(B) 有価証券売買損益	△ 5,321,748
売買益	16,214,627
売買損	△ 21,536,375
(C) 信託報酬等	△ 1,427,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,733,431
(E) 前期繰越損益金	△ 27,185,079
(F) 追加信託差損益金	4,470,225
(配当等相当額)	(19,582,020)
(売買損益相当額)	(△ 15,111,795)
(G) 計(D+E+F)	△ 29,448,285
(H) 収益分配金	△ 572,843
次期繰越損益金(G+H)	△ 30,021,128
追加信託差損益金	4,470,225
(配当等相当額)	(19,582,867)
(売買損益相当額)	(△ 15,112,642)
分配準備積立金	47,135,659
繰越損益金	△ 81,627,012

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第18期
a.配当等収益(費用控除後)	4,531,145円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	19,582,867円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	43,177,357円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	67,291,369円
f.分配金	572,843円
g.分配金(1万口当たり)	20円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第18期
	20円

分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
普通分配金について、個人の受益者に対して原則として20.315％（所得税15.315％、地方税5％）の率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合には、異なることがあります
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

＜お知らせ＞

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する投資信託約款の変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更しました。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第14期(2024年9月17日)	13,823	300	△0.2	94.9	1,022
第15期(2025年3月17日)	14,265	300	5.4	97.4	1,052
第16期(2025年9月16日)	14,507	250	3.4	97.0	1,084
第17期(2026年3月16日)	15,471	250	8.4	96.5	1,076
第18期(2026年9月15日)	14,554	300	△4.0	98.0	1,004

(注1)　基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2)　当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3)　当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2026年3月16日	15,471	－	96.5
3月末	15,451	△0.1	95.9
4月末	15,601	0.8	96.7
5月末	15,522	0.3	96.8
6月末	15,885	2.7	98.1
7月末	15,580	0.7	98.3
8月末	15,543	0.5	94.6
(期　末)			
2026年9月15日	14,854	△4.0	98.0

(注1)　騰落率は期首比です。
(注2)　当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

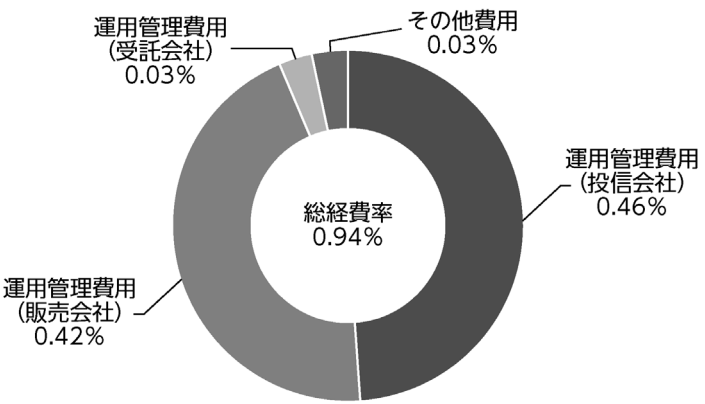
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細　(2026年3月17日～2026年9月15日)

項　目	第18期 (2026.3.17～2026.9.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	71円	0.458%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,597円です。
(投信会社)	(36)	(0.232)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.210)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.013	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合　計	73円	0.471%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1)　費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2)　各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3)　各比率は、年率換算した値です。
(注4)　上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	5,299	10,000	26,696	49,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし)】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【親投資信託残高】

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	577,965	556,568	1,002,491

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,002,491	97.3
コール・ローン等、その他	27,889	2.7
投資信託財産総額	1,030,380	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,271,737千円)の投資信託財産総額(1,273,655千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=154.69円、1ユーロ=178.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,030,380,630
コール・ローン等	2,888,665
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(評価額)	1,002,491,890
未収入金	25,000,000
未収利息	75
(B) 負債	25,707,258
未払収益分配金	20,708,720
未払信託報酬	4,939,091
その他未払費用	59,447
(C) 純資産総額(A-B)	1,004,673,372
元本	690,290,673
次期繰越損益金	314,382,699
(D) 受益権総口数	690,290,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,554円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	696,042,475円
期中追加設定元本額	9,404,183円
期中一部解約元本額	15,155,985円
1口当たり純資産額	1.4554円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	12,799
受取利息	12,799
(B) 有価証券売買損益	△ 37,705,882
売買益	175,163
売買損	△ 37,881,045
(C) 信託報酬等	△ 4,998,538
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,691,621
(E) 前期繰越損益金	233,597,741
(F) 追加信託差損益金	144,185,299
(配当等相当額)	(145,512,760)
(売買損益相当額)	(△ 1,327,461)
(G) 計(D+E+F)	335,091,419
(H) 収益分配金	△ 20,708,720
次期繰越損益金(G+H)	314,382,699
追加信託差損益金	144,185,299
(配当等相当額)	(145,551,071)
(売買損益相当額)	(△ 1,365,772)
分配準備積立金	231,993,738
繰越損益金	△ 61,796,338

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第18期
a.配当等収益(費用控除後)	19,104,717円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	145,551,071円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	233,597,741円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	398,253,529円
f.分配金	20,708,720円
g.分配金(1万口当たり)	300円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第18期
	300円

分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
普通分配金について、個人の受益者に対して原則として20.315％（所得税15.315％、地方税5％）の率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合には、異なることがあります
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

＜お知らせ＞

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する投資信託約款の変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更しました。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド
運用報告書《第18期》

決算日　2026年9月15日
(計算期間：2026年3月17日～2026年9月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」は、2026年9月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ③資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
第14期(2024年9月17日)	15,576	0.3	96.2	1,512
第15期(2025年3月17日)	16,504	6.0	98.3	1,443
第16期(2025年9月16日)	17,150	3.9	97.3	1,498
第17期(2026年3月16日)	18,670	8.9	96.4	1,442
第18期(2026年9月15日)	18,012	△3.5	98.2	1,248

(注)　当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

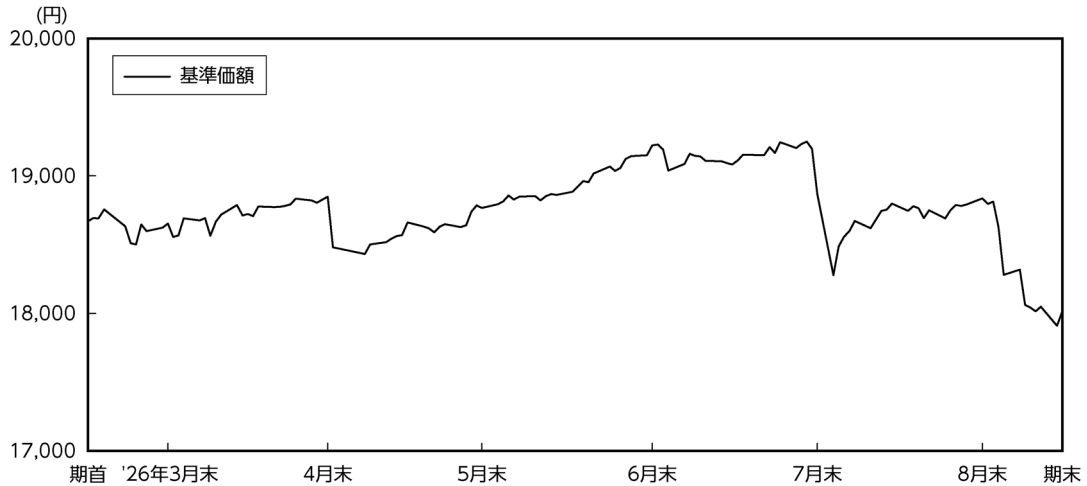
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2026年3月16日	18,670	−	96.4
3月末	18,653	△0.1	96.6
4月末	18,848	1.0	96.6
5月末	18,766	0.5	96.7
6月末	19,221	3.0	98.0
7月末	18,867	1.1	98.1
8月末	18,836	0.9	94.6
(期　末) 2026年9月15日	18,012	△3.5	98.2

(注)　騰落率は期首比です。

運用経過 (2026年3月17日～2026年9月15日)

基準価額の推移



金利為替市場では、米国金利は上昇し、米国ドル円は低下しました。クレジット市場では、日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

投資環境は1ページ、運用経過は6ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細　(2026年3月17日～2026年9月15日)

項　目	第18期 (2026.3.17～2026.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は18,865円です。
その他費用	1円	0.008%	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合　計	1円	0.008%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況　(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
			千米国ドル	千米国ドル
外国	アメリカ	特殊債券	449	807
		社債券(投資法人債券を含む)	742	936

(注1)　金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2)　単位未満は切捨て。
(注3)　社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
JPN BANK FOR INT'L COOP 4.625% (アメリカ)	73,068	MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.287% (アメリカ)	79,957
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 5.046% (アメリカ)	70,878	JPN BANK FOR INT'L COOP 1.875% (アメリカ)	65,387
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 5.325% (アメリカ)	48,869	DEVELOPMENT BK OF JAPAN 4.875% (アメリカ)	64,902
		MIZUHO FINANCIAL GROUP 3.170% (アメリカ)	39,438
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY 4.124% (アメリカ)	31,290

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,200	7,925	1,225,938	98.2	－	56.4	28.9	12.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

種　類	銘　柄　名	利　率	額面金額	評　価　額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
特　殊　債　券	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	4.875	450	443	68,556	2035/01/16
(除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	4.375	700	687	106,301	2030/04/02
	JPN BANK FOR INT'L COOP	4.625	200	199	30,848	2028/07/19
	JPN BANK FOR INT'L COOP	2.000	100	91	14,198	2029/10/17
	JPN BANK FOR INT'L COOP	4.625	450	430	66,558	2036/07/02
普 通 社 債 券	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	4.124	550	529	81,912	2031/02/25
(含む投資法人債券)	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	6.800	750	768	118,883	–
	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	5.800	550	530	82,108	2054/09/11
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	3.287	200	197	30,618	2027/07/25
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	5.325	300	286	44,346	2037/04/21
	MITSUI SUMITOMO INSURANCE	4.950	200	198	30,684	–
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3.170	650	640	99,128	2027/09/11
	NIPPON LIFE INSURANCE	3.400	100	92	14,326	2050/01/23
	NIPPON LIFE INSURANCE	6.250	600	601	93,121	2053/09/13
	NTT FINANCE CORP	4.876	300	293	45,335	2030/07/16
	NTT FINANCE CORP	5.502	200	193	29,863	2035/07/16
	SUMITOMO LIFE INSURANCE	4.000	400	397	61,538	2077/09/14
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.046	650	610	94,394	2037/01/15
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	3.375	100	94	14,562	2030/04/01
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	1.900	750	637	98,651	2031/09/12
合　　計					1,225,938	

(注1)　邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)　額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,225,938	96.3
コール・ローン等、その他	47,717	3.7
投資信託財産総額	1,273,655	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,271,737千円)の投資信託財産総額(1,273,655千円)に対する比率は99.8%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=154.69円、1ユーロ=178.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,298,239,585
コール・ローン等	36,173,133
公社債(評価額)	1,225,938,866
未収入金	24,584,000
未収利息	11,040,864
前払費用	502,722
(B) 負債	49,748,368
未払金	24,748,368
未払解約金	25,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,248,491,217
元本	693,134,748
次期繰越損益金	555,356,469
(D) 受益権総口数	693,134,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,012円

<注記事項>

期首元本額	772,450,762円
期中追加設定元本額	6,897,327円
期中一部解約元本額	86,213,341円
1口当たり純資産額	1.8012円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	136,565,855円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	556,568,893円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	30,082,972
受取利息	30,082,972
(B) 有価証券売買損益	△ 76,123,307
売買益	918,037
売買損	△ 77,041,344
(C) 信託報酬等	△ 108,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,149,102
(E) 前期繰越損益金	669,689,557
(F) 追加信託差損益金	6,102,673
(G) 解約差損益金	△ 74,286,659
(H) 計(D+E+F+G)	555,356,469
次期繰越損益金(H)	555,356,469

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。